

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成27年1月30日
【四半期会計期間】	第26期第3四半期（自平成26年9月21日 至平成26年12月20日）
【会社名】	株式会社アジュバンコスメジャパン
【英訳名】	A D J U V A N T C O S M E J A P A N C O . , L T D .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中村 豊
【本店の所在の場所】	神戸市中央区下山手通五丁目5番5号
【電話番号】	078(351)3100（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部本部長 中川 秀男
【最寄りの連絡場所】	神戸市中央区下山手通五丁目5番5号
【電話番号】	078(351)3136
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部本部長 中川 秀男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第25期 第3四半期連結 累計期間	第26期 第3四半期連結 累計期間	第25期
会計期間	自 平成25年3月21日 至 平成25年12月20日	自 平成26年3月21日 至 平成26年12月20日	自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日
売上高 (千円)	3,619,372	3,420,321	4,571,175
経常利益 (千円)	989,217	716,001	1,008,135
四半期(当期)純利益 (千円)	589,126	404,138	571,731
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	589,148	403,425	574,348
純資産額 (千円)	4,308,351	4,621,148	4,387,725
総資産額 (千円)	5,446,775	5,729,991	5,419,676
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	78.47	52.30	76.10
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	76.26	51.20	73.81
自己資本比率 (%)	79.1	80.6	81.0

回次	第25期 第3四半期連結 会計期間	第26期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成25年9月21日 至 平成25年12月20日	自 平成26年9月21日 至 平成26年12月20日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	36.19	28.95

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 当社は、平成25年8月21日付で当社普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。

前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢に改善がみられる等、緩やかな景気回復基調で推移いたしました。反面、個人消費の面では、実質賃金が底堅い動きとなったことを背景に消費者の購買マインドの冷え込みがみられる等、依然として先行き不透明な状況が続いております。美容業界におきましては、顧客単価の下落、来店サイクルの長期化等が続くなか、上記の消費者の購買マインドの冷え込みがサロン^{注1}経営をより厳しいものとし、当社商品を販売するA・C・Sサロン^{注2}においても同様の影響がありました。

このような状況のもと、当社グループは、営業方針を「顧客の創造・顧客の固定化」「カウンセリングの徹底」「知識・技術習得の強化」「年間販促計画（キャンペーン）の活用推進」として掲げ、サロンの安定した経営サポートを目指しました。しかしながら、対面カウンセリングを行わずインターネット市場に不正流通を行うサロンとの取引解除やA・C・Sサロンへのフォロー不足の課題が表面化し、厳しい状況が続いております。

なお、A・C・Sサロン登録軒数につきましては、当第3四半期連結会計期間末で6,762軒（前期末比363軒増）となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は3,420百万円（前年同期比5.5%減）となりました。利益面では、上記理由による売上高の減収及び連結子会社において、香港のリテールショップ及び東京都港区北青山のサロンオープンに伴う販管費等が増加した結果、営業利益692百万円（前年同期比29.6%減）、経常利益716百万円（前年同期比27.6%減）、四半期純利益404百万円（前年同期比31.4%減）となりました。

区分別売上高は、売上割戻金を含めて次のとおりであります。

区分	前第3四半期連結累計期間		当第3四半期連結累計期間		増減額 金額（百万円）	増減率 （％）
	金額（百万円）	構成比（％）	金額（百万円）	構成比（％）		
スキンケア	1,777	49.1	1,421	41.6	356	20.0
ヘアケア	2,030	56.1	1,936	56.6	93	4.6
その他	116	3.2	321	9.4	205	176.2
売上割戻金	305	8.4	259	7.6	45	-
合計	3,619	100.0	3,420	100.0	199	5.5

（注）1.イノベーション・アカデミー株式会社（連結子会社）、ADJUVANT HONG KONG COMPANY LIMITED（連結子会社）の売上高は、金額が僅少であるため、その他に含んでおります。

2.売上割戻金は、商品ごとではなく売上高の合計を基準として割戻率を設定しているため、区分ごとに配賦せず合計額で表示しております。

当社グループは、単一セグメントであるためセグメント別の記載はしておりませんが、区分別売上高の概要は以下のとおりであります。

（スキンケア）

スキンケア商品の売上高は、消費税率引き上げの影響を受け高単価商品の買い控えがみられたため、厳しい結果となりました。一方で、前期より顧客基盤の再構築のため、これまで以上に基礎化粧品の実用者拡大に取り組み、少しずつ成果につながっております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,421百万円（前年同期比20.0%減）となりました。

（ヘアケア）

ヘアケア商品の売上高は、消費者の買い控えの影響を受けながらも、サロン施術向け商品においては好調に推移いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,936百万円（前年同期比4.6%減）となりました。

(その他)

10月に新発売したRe:≫≫Natural Colorにつきましては、Re:≫≫シリーズ導入サロンへ積極的に営業活動を行い、今後も引き続き段階的な拡販に取り組んでまいります。MAPシステム^{注3}におきましては、導入後のサロンフォローや導入見込サロンを対象とした説明会等を引き続き全国各地で行った結果、当第3四半期連結会計期間末における契約件数は245件(前期末比39件増)となりました。また、6月に新発売したFOG SUI(フォグスイ)は当第3四半期も好調に推移いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は321百万円(前年同期比176.2%増)となりました。

注1「サロン」

美容室、理容室、エステティックサロンを指します。

注2「A・C・Sサロン」

初回に100千円以上の仕入を行い、当社グループが指導する商品の案内方法等を定めたA・C・S加盟規約を遵守することを確約したサロンを指します。

注3「MAPシステム」

サロンの顧客管理、経営分析のために提供しているクラウド型経営サポートシステムを指します。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して310百万円増加し、5,729百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比較して232百万円増加の3,695百万円となりました。主な変動要因は、現金及び預金の減少136百万円、売掛金の増加205百万円、償還による有価証券の減少99百万円、商品及び製品の増加172百万円、前払費用の増加85百万円によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比較して77百万円増加の2,034百万円となりました。主な変動要因は、国内子社の内装工事等による建物及び構築物の増加20百万円、余資の運用による有価証券の取得及び資本業務提携契約の締結等に伴う投資有価証券の増加99百万円によるものであります。

流動負債は、前連結会計年度末と比較して70百万円増加の711百万円となりました。主な変動要因は、買掛金の増加94百万円、未払金の増加59百万円、未払法人税等の減少96百万円によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比較して6百万円増加の397百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末と比較して233百万円増加の4,621百万円となりました。主な変動要因は、利益剰余金の増加234百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、40百万円であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,000,000
計	22,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月20日)	提出日現在発行数(株) (平成27年1月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,727,400	7,727,400	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株 (注)
計	7,727,400	7,727,400	-	-

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社の標準となる株式であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年9月21日～ 平成26年12月20日	-	7,727,400	-	704,588	-	664,519

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月20日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年12月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,726,400	77,264	(注)
単元未満株式	普通株式 1,000	-	-
発行済株式総数	7,727,400	-	-
総株主の議決権	-	77,264	-

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社の標準となる株式であります。なお、1単元の株式数は、100株であります。

【自己株式等】

平成26年12月20日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年9月21日から平成26年12月20日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年3月21日から平成26年12月20日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月20日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,380,470	2,243,982
売掛金	511,446	716,962
有価証券	99,430	-
商品及び製品	309,865	482,741
原材料及び貯蔵品	32,859	25,843
その他	136,769	235,382
貸倒引当金	7,660	9,321
流動資産合計	3,463,180	3,695,591
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	745,541	766,393
その他	589,296	553,047
減価償却累計額	296,389	308,311
有形固定資産合計	1,038,449	1,011,129
無形固定資産		
投資その他の資産	58,012	48,887
投資有価証券	487,157	586,909
その他	372,955	387,473
貸倒引当金	79	-
投資その他の資産合計	860,033	974,383
固定資産合計	1,956,495	2,034,399
資産合計	5,419,676	5,729,991
負債の部		
流動負債		
買掛金	72,483	166,686
未払法人税等	239,521	142,542
賞与引当金	80,430	48,428
その他	248,103	353,470
流動負債合計	640,538	711,127
固定負債		
退職給付引当金	31,644	31,740
役員退職慰労引当金	311,000	324,499
資産除去債務	25,111	25,338
その他	23,656	16,136
固定負債合計	391,412	397,716
負債合計	1,031,950	1,108,843

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月20日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	704,588	704,588
資本剰余金	664,519	664,519
利益剰余金	3,015,917	3,250,052
株主資本合計	4,385,025	4,619,160
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	63	5,519
為替換算調整勘定	2,763	3,532
その他の包括利益累計額合計	2,700	1,987
純資産合計	4,387,725	4,621,148
負債純資産合計	5,419,676	5,729,991

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年3月21日 至 平成25年12月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年3月21日 至 平成26年12月20日)
売上高	3,619,372	3,420,321
売上原価	1,227,435	1,220,581
売上総利益	2,391,937	2,199,740
販売費及び一般管理費	1,408,550	1,507,568
営業利益	983,387	692,172
営業外収益		
受取利息	518	2,073
受取配当金	113	146
保険解約返戻金	20,232	985
為替差益	7,947	20,284
雑収入	4,602	590
営業外収益合計	33,414	24,080
営業外費用		
支払利息	2,041	-
借入金繰上返済費用	9,118	-
支払手数料	14,000	-
保険解約損	-	240
雑損失	2,424	10
営業外費用合計	27,584	250
経常利益	989,217	716,001
特別損失		
固定資産除却損	737	9
リース解約損	4,221	1,864
特別損失合計	4,958	1,874
税金等調整前四半期純利益	984,258	714,127
法人税、住民税及び事業税	362,562	322,013
法人税等調整額	32,569	12,023
法人税等合計	395,131	309,989
少数株主損益調整前四半期純利益	589,126	404,138
四半期純利益	589,126	404,138

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月21日 至平成25年12月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月21日 至平成26年12月20日)
少数株主損益調整前四半期純利益	589,126	404,138
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21	5,583
為替換算調整勘定	-	6,295
その他の包括利益合計	21	712
四半期包括利益	589,148	403,425
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	589,148	403,425
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年3月21日 至 平成25年12月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年3月21日 至 平成26年12月20日)
減価償却費	60,277千円	61,599千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年3月21日 至 平成25年12月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月14日 定時株主総会	普通株式	150,144	40	平成25年3月20日	平成25年6月17日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年3月21日 至 平成26年12月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月18日 定時株主総会	普通株式	170,002	22	平成26年3月20日	平成26年6月19日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年3月21日至平成25年12月20日)

当社グループは、アジュバン化粧品の商品企画、研究開発、販売及びこれに附帯するサービス業務を営む単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年3月21日至平成26年12月20日)

当社グループは、アジュバン化粧品の商品企画、研究開発、販売及びこれに附帯するサービス業務を営む単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月21日 至平成25年12月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月21日 至平成26年12月20日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	78.47円	52.30円
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	589,126	404,138
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	589,126	404,138
普通株式の期中平均株式数(株)	7,507,200	7,727,400
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	76.26円	51.20円
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	217,802	165,445
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当社は、平成25年8月21日付で当社普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。

前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 1月30日

株式会社アジュバンコスメジャパン
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 操司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大谷 智英 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アジュバンコスメジャパンの平成26年3月21日から平成27年3月20日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年9月21日から平成26年12月20日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年3月21日から平成26年12月20日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アジュバンコスメジャパン及び連結子会社の平成26年12月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。